

## 令和2年度 事業報告書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

### 【事業の成果】

令和2年度、日本経済は新型コロナウィルスによるパンデミックの影響で大きな打撃を受け令和3年2月に入って再び「緊急事態宣言」発出され混迷を極める状況となった。

一方、自然災害は、令和2年度も容赦なく襲い掛かり、令和2年7月熊本の豪雨災害初め、令和3年2月に震度6強を観測した福島県沖地震は、10年前の平成23年（2011年）3月11日の東日本大震災の凄惨な状況を思い出される事態となった。

この様な状況は、当法人の事業活動にも大きく影響し、震災対策技術展および国土セイフティネットシンポジウムなど情報発信に関するイベントは早々に中止の決断を余儀なくされ、事業活動は限定的な活動をせざるを得ない状況となった。しかし、緊急地震速報の配信や新たな防災情報の実証実験に引き続き積極的に挑戦して来た。近年、会員の減少傾向が続く中でも多くの理解とご支援を頂いたことに身が引き締まる思いである。

緊急地震速報の配信事業が、ビジネスとしての転換期を迎える中で、国立研究開発法人 防災科学技術研究所（以下「防災科研」）からの調査・研究に関する委託支援事業は、下期に集中した。特に、「リアルタイム地震被害推定情報（以下「RT情報」）」の社会実装への運用基盤構築のため、社会インフラ機関を交えた10の産業分野から30を超える企業の参加を募り実証実験を推進してきた。また、新たに「気象災害・防災情報サービスプラットフォーム利活用に関するモニター調査」では、5分野16企業の協力を得て実施、幅広い産業界との繋がりも拡大してきており、今後の新たな市場に事業領域を発展させる機会を得るものとなった。

一方、財務的には安定した状況を維持する中で、会員減少で会員の維持・拡大への課題も浮き彫りになり、会員拡大と会員サービス向上に向けた事業の見直しと新たな展開を検討するワーキンググループを立ち上げた。

ワーキンググループでは非日常となった市場への柔軟な事業展開を模索する中で、今後、それぞれの会員が防災事業を展開するリソースを活かしつつ会の発展に貢献することが求められる。

社会環境が大きく変化する今日、益々会員との信頼関係の強化を図ることが重要となる中でサービス向上への体制強化と新たな情報基盤の確立が急がれる。

### 【事業の実施に関する事項】

令和2年度に実施した事業は以下のとおり。

#### ＜各事業の活動内容＞

##### 1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額8,380千円）

本事業は、緊急地震速報配信を中心実施した。令和元年度より、気象庁からの緊急地震速報電文が新形式電文のみとなったが、当協議会では、従来形式REIC電文と新形式REIC

電文の双方の提供を継続的に行い、会員の経済的、技術的負担の軽減に寄与した。しかしながら、緊急地震速報配信会員の減少は続いている。緊急地震速報のビジネスとしての魅力が低下する中、新たな付加価値を模索する必要がでている。次年度以降の中長期的な事業の見直しを議論するワーキンググループを立ち上げた。

#### (1) 緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）

- ① 実施期間 : 令和2年4月～令和3年3月
- ② 実施対象者 : 受信者（企業・自治体・大学等）
- ③ 実施内容 : 当法人の事業基盤として50機関以上への緊急地震速報配信を、大きな使命と責任が伴う事業として、会員へのきめ細かな対応を行い、推進してきた。

#### 2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 11,847千円）

本事業では、ここ数年、防災科研が提供する「RT情報」の社会実装の加速化に向けて、幅広い産業界を交えて推進してきた。本格運用には多くの課題もある中で着実に企業の理解を得ながら信頼を醸成する形で推進して来た。

また、防災科研より新たな研究成果の社会実装に向けた調査も行われ、当法人が推進した、「ハザード・リスク実験コンソーシアム」の実績と経験を活かした取り組みを行った。

活動内容については、以下の通り。

#### <防災分野に関する支援業務>

##### (1) デ活「建物付帯設備分科会」の支援

- ① 実施機関 : 文部科学省・防災科研
- ② 対象プロジェクト : 首都圏レジリエンスプロジェクト
- ③ 実施期間 : 令和2年4月～令和3年3月
- ④ 実施内容 : 本支援業務は、前年度に引き続き、文部科学省および防災科研が推進する首都圏レジリエンスプロジェクト、データ利活用協議会（デ活）の団体会員として [REDACTED] が「建物付帯設備分科会」やイベントに参加した。

#### <防災科研受託業務>

##### (2) 「リアルタイム地震被害推定情報」の利活用促進のための実証実験支援業務

- ① 実施期間 : 令和2年10月～令和3年3月
- ② 実施内容 : 企画提案型公募により採択された本業務は、RT情報の社会実装化を加速すべく10産業分野31機関の協力を得て実施した。実験の中では利活用状況のアンケートを実施しビジネス利用と自社の防災対策に活かそうとする企業が本情報の本格的運用を求める傾向が強く示された。また、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震（震度6強）ではRT情報を活用した対応についても有用性が確認された。当法人が構築したクラウド環境に実装した環境から配信するRT情報の取得にはPull型を基本としている中でPush型を希望する企業も多く、当法人が提供する「Push型・メール配信システム」はRT情報の利便性向上に大きく寄与し社会インフラ機関をはじめ8機関に配信した。

### (3) 気象災害・防災情報サービスの利活用促進のためのモニター調査業務

- ① 実施期間：令和2年12月～令和3年3月
- ② 実施内容：本業務は、防災科研の「気象災害・防災情報サービスプラットフォーム」を、当法人が選定した5産業分野モニター16企業に公開して、情報利活用に関する課題を抽出すべく名古屋大学の██████████を委員長としたモニター調査委員会を設置し運営を行った。委員会は、新型コロナウィルスの影響もあり第1回開催（令和2年12月18日：防災科研・東京会議室）は対面で実施、第2回開催（令和3年2月2日）は、緊急事態宣言が出された為オンライン会議で実施した。気象災害・防災情報は、気象庁を初め多くの気象情報を提供する企業が存在する中で、参加したモニター企業からは情報の付加価値と利便性など市場競争力強化への防災科研の今後の対応に期待する意見が述べられた。

### 3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業（事業費総額88千円）

本事業では、新型コロナウィルスが大きく影響し、例年2月に開催されていた「国土セイフティネットシンポジウム」は、防災科研と協議結果、開催を1年延期した。そのため、本シンポジウムが開催される「震災対策技術展 横浜」への出展も見送った。

また、第1回開催から出展してきた内閣府主催の「ぼうさいこくたい」が一日限りのWEB開催となったことや、新たに参加を計画した危機管理展なども十分な集客の見通しが見込めないことからも、出展を見合わせた。

#### (1) 台東区活動団体パネル展

- ① 開催日時：令和2年12月19日（土）～令和3年1月11日（月）
- ② 開催場所：台東区生涯学習センター1階 アトリウム
- ③ 実施内容：台東区社会福祉協議会に登録する、区内で活動するNPOや各種団体の他、台東ボランティア・地域活動サポートセンターを紹介するパネル展。REICは、活動紹介と緊急地震速報の仕組み等についてポスター展示した。

#### (2) その他広報活動

- ① 季刊誌「REICニュース」発行（No.17～20）：主に会員および関係機関向けに発行
- ② Facebookページ、Twitterによる防災情報や各種イベント等の案内
- ③ メールマガジン：不定期発行

### 4. 会議開催報告

#### <理事会>

第1回理事会：令和2年6月1日（水） WEB会議

主な議案：令和元年度事業報告・会計報告承認の件、定款一部変更承認の件  
令和2年度の事業計画・予算案承認の件  
第18期定時総会開催の件

第2回理事会：令和2年10月27日（火） WEB会議

主な議案 : 令和 2 年度上半期報告承認の件  
令和 2 年度下期活動計画の件

第 3 回理事会 : 令和 3 年 4 月 2 日 (金) WEB 会議  
主な議案 : 令和 2 年度下半期事業報告承認の件  
令和 2 年度決算見通しの件、  
令和 3 年度事業計画案

<常務理事会>

第 1 回常務理事会 : 令和 2 年 5 月 19 日 (火) WEB 会議  
主な議案 : 第 1 回理事会 (令和 2 年 6 月 1 日開催) 議案の確認

第 2 回常務理事会 : 令和 2 年 10 月 19 日 (月) WEB 会議  
主な議案 : 第 2 回理事会 (令和 2 年 10 月 27 日開催) 議案の確認

第 3 回常務理事会 : 令和 2 年 3 月 24 日 (水) WEB 会議  
主な議案 : 第 3 回理事会 (令和 2 年 4 月 2 日開催) 議案の確認

<ワーキンググループ>

第 1 回ワーキンググループ : 令和 2 年 12 月 21 日 (月) WEB 会議  
主な議題 : 今後の REIC の運営方針に関する課題について

第 2 回ワーキンググループ : 令和 3 年 1 月 27 日 (水) WEB 会議  
主な議題 : 緊急地震速報の配信、被害推定情報などにおける会員  
拡大への課題と対策

第 3 回ワーキンググループ : 令和 3 年 3 月 3 日 (水) WEB 会議  
主な議題 : REIC 会員の確保並びに増強に関する課題

<事務局会議>

新型コロナウィルス感染症対策として、今期は月 1 回の開催とした。今年度 11 回開催。

5. 会員動向 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

令和 2 年度末の会員総数は正会員 79 となり、前年同期 (正会員数 81) より 2 会員減となった。  
また、賛助会員については 26 会員となり前年同期 (賛助会員数 27) より 1 会員減となった。

# 活動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比
<b>I 経常収益の部</b>	<b>29,642,372</b>	<b>27,150,503</b>	<b>109%</b>
1 会費収入	8,715,000	9,015,000	97%
正会員受取会費	8,600,000	8,900,000	97%
賛助会員受取会費	115,000	115,000	100%
2 事業収入	20,315,000	18,027,288	113%
リアルタイム防災情報活用支援事業(課税対象会費含む)	8,380,000	9,038,700	93%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	11,847,000	7,532,910	157%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	88,000	1,455,678	6%
3 雑収入	612,372	108,215	566%
受取利息	202	215	94%
雑収入	612,170	108,000	567%
<b>II 経常費用の部</b>	<b>25,186,484</b>	<b>26,946,834</b>	<b>93%</b>
1 事業費	15,474,587	17,651,056	88%
リアルタイム防災情報活用支援事業	7,612,984	6,783,361	112%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	7,246,869	8,850,578	82%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	614,734	2,017,117	30%
2 管理費	9,711,897	9,295,778	104%
役員報酬	960,000	960,000	100%
給料手当	3,443,902	3,338,140	103%
期末賞与	500,000	0	-
法定福利費	409,699	442,769	93%
福利厚生費	12,204	13,718	89%
外注費	168,850	71,820	235%
荷造運賃	74,910	122,904	61%
広告宣伝費	16,295	62,340	26%
交際費	1,144	20,530	6%
会議費	84,880	254,670	33%
旅費交通費	116,640	406,790	29%
通勤手当	157,520	147,450	107%
通信費	230,500	210,401	110%
消耗品費	484,064	318,084	152%
修繕費	0	16,424	-
水道光熱費	153,213	150,521	102%
新聞図書費	0	0	-
諸会費	207,500	215,000	97%
支払手数料	8,626	8,392	103%
地代家賃	712,800	712,800	100%
保険料	9,000	0	-
租税公課	530,925	311,400	170%
支払報酬	528,000	523,200	101%
減価償却費	53,801	127,770	42%
雑費	7,424	20,655	36%
業務委託費	840,000	840,000	100%
収支差額(経常収益-経常費用)	4,455,888	203,669	
<b>III 特別損失の部</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
固定資産除却損	3	0	-
税引前当期正味財産増減額	4,455,885	203,669	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期正味財産増減額	4,385,885	133,669	
前期繰越財産	17,215,787	17,082,118	
次期繰越正味財産額	21,601,672	17,215,787	

\* 人件費(付帯経費含む)・水道光熱費・諸会費・支払手数料・地代家賃・減価償却費等については事業費に相応分を算入しています。  
(別紙計算書類の注記参照)

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)	
<b>(1) 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金・預金	33,849,138	
貯蔵品	9,043	
立替金	70,554	
前払費用	250,470	
未収入金	320,000	
<b>流動資産合計</b>	<b>34,499,205</b>	
2 固定資産		
工具器具備品	161,408	
敷金	220,000	
<b>固定資産合計</b>	<b>381,408</b>	
<b>資産合計</b>		<b>34,880,613</b>
<b>(2) 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金	1,798,460	
未払費用	3,544,901	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	736,300	
前受金	7,129,280	
<b>流動負債合計</b>	<b>13,278,941</b>	
<b>負債合計</b>		<b>13,278,941</b>
<b>(3) 正味財産の部</b>		
前期繰越財産	17,215,787	
当期正味財産増減額	4,385,885	
<b>正味財産合計</b>		<b>21,601,672</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>		<b>34,880,613</b>

## 令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

### 1. 重要な会計方針

- 計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
最終仕入原価法によっています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
  - (3) 繰延資産の減価償却方法  
開発費は5年間の定額法によっています。
  - (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は税込方によっています。

### 2. 事業別損益

(単位:円)

科 目	リアルタイム防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合 計
<b>I 経常収益</b>						
1 受取会費	7,621,000			7,621,000	8,715,000	16,336,000
2 事業収益	759,000	11,847,000	88,000	12,694,000		12,694,000
3 雑収益					612,372	612,372
<b>経常収益計</b>	<b>8,380,000</b>	<b>11,847,000</b>	<b>88,000</b>	<b>20,315,000</b>	<b>9,327,372</b>	<b>29,642,372</b>
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
役員報酬	364,800	518,400	76,800	960,000	960,000	1,920,000
給与手当	1,498,683	2,129,707	315,512	3,943,902	3,943,902	7,887,804
法定福利	155,686	221,237	32,776	409,699	409,699	819,398
福利厚生費	4,638	6,591	976	12,205	12,204	24,409
通勤手当	59,858	85,061	12,602	157,520	157,520	315,040
人件費計	2,083,664	2,960,996	438,666	5,483,326	5,483,326	10,966,651
(2) その他経費						
外注費	132,000	2,491,500	0	2,623,500	168,850	2,792,350
荷造運賃	0	0	0	0	74,910	74,910
広告宣伝費	0	0	0	0	16,295	16,295
交際費	0	0	0	0	1,144	1,144
会議費	0	2,160	0	2,160	84,880	87,040
旅費交通費	560	165,520	2,680	168,760	116,640	285,400
通信費	743,206	456,321	0	1,199,527	230,500	1,430,027
消耗品費	183,945	261,395	38,725	484,065	484,064	968,129
修繕費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	58,221	82,736	12,256	153,212	153,213	306,425
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
詰合費	78,850	112,050	16,600	207,500	207,500	415,000
支払手数料	3,278	4,658	690	8,626	8,626	17,252
地代家賃	270,864	384,912	57,024	712,800	712,800	1,425,600
保険料	3,420	4,860	720	9,000	9,000	18,000
租税公課	201,752	286,700	42,474	530,925	530,925	1,061,850
支払報酬	0	0	0	528,000	528,000	528,000
減価償却費	20,444	29,053	4,304	53,801	53,801	107,602
雑費	2,821	4,009	594	7,424	7,424	14,848
業務委託料	3,265,000	0	0	3,265,000	840,000	4,105,000
情報料	564,960	0	0	564,960	0	564,960
その他経費計	5,529,321	4,285,872	176,068	9,991,261	4,228,572	14,219,832
<b>経常費用計</b>	<b>7,612,984</b>	<b>7,246,869</b>	<b>614,734</b>	<b>15,474,587</b>	<b>9,711,897</b>	<b>25,186,484</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>767,016</b>	<b>4,600,132</b>	<b>-526,734</b>	<b>4,840,413</b>	<b>-384,525</b>	<b>4,455,888</b>

### 3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	増 減	減価償却費	期末帳簿価額
<b>有形固定資産</b>					
工具器具備品	269,013	0	3	107,602	161,408
一括償却資産	0	0	0	0	0
<b>無形固定資産</b>					
特許権	0	0	0	0	0
<b>投資その他の資産</b>					
敷金	220,000	0	0	0	220,000
<b>合 計</b>	<b>489,013</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>107,602</b>	<b>381,408</b>

### 4. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。

# 財産目録

(令和3年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)
<b>(1) 資産の部</b>	
1 流動資産	
現金・預金	
手元現金	55,475
みずほ銀行普通預金	32,220,837
朝日信用金庫	272,760
ゆうちょ/振替口座	1,300,066
現金・預金合計	33,849,138
貯蔵品	
切手等	9,043
棚卸資産合計	9,043
立替分	
通信費	70,554
前払費用	
情報料	131,670
地代家賃	118,800
未収入金	
会費(課税対象)	320,000
他流動資産合計	641,024
流動資産合計	34,499,205
2 固定資産	
有形固定資産	
工具器具備品(PC)	161,408
有形固定資産合計	161,408
敷金	220,000
投資その他資産合計	220,000
固定資産合計	381,408
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,880,613</b>
<b>(2) 負債の部</b>	
1 流動負債	
未払金(3月分給与、期末賞与)	1,798,460
未払費用(配信委託費、通信費他)	3,544,901
未払法人税等	70,000
未払消費税等	736,300
前受金(令和3年度会費)	7,129,280
流動負債合計	13,278,941
<b>負債合計</b>	<b>13,278,941</b>
<b>(3) 正味財産の部</b>	
前期繰越財産	17,215,787
当期正味財産増減額	4,385,885
<b>正味財産合計</b>	<b>21,601,672</b>
<b>負 債・正 味 財 産 合 計</b>	<b>34,880,613</b>

## 令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）  
**特定非営利活動法人**  
**リアルタイム地震・防災情報利用協議会**

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ハヤマ トオル		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		早山 徹			
2	理事・監事	オオボ ナオト		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
		大保 直人			
3	理事・監事	カミムラ ヨシズミ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
		上村 良澄			
4	理事・監事	アリガ ヨシアキ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		有賀 義明			
5	理事・監事	ソネ ヨシノリ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		曾根 好徳			
6	理事・監事	フルサワ ヤスヒコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		古澤 靖彦			
7	理事・監事	ホリ ムネオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		堀 宗朗			
8	理事・監事	ミノワ ヒデオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
		箕輪 秀男			
9	理事・監事	ヤマグチ コウサク		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		山口 耕作			
10	理事・監事	アマノ コウスケ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		天野 康輔			

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏名	住所又は居所
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	
2	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
3	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
4	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
5	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
6	応用地質株式会社 常勤顧問 曽根 好徳	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 上條 和貴	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 篠輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		